



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社

コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 康雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 金井 陽一

TEL 03-3221-2158

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	66,184	26.0	1,004	—	1,194	—	606	—
26年3月期第2四半期	52,547	11.4	50	—	△112	—	△372	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,607百万円 (5.5%) 26年3月期第2四半期 2,470百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	3.88	—
26年3月期第2四半期	△2.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	173,062	—	38,631	—	—	22.1
26年3月期	166,426	—	36,138	—	—	21.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 38,214百万円 26年3月期 35,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	1.00	1.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の期末配当は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	3.4	3,200	27.3	2,800	36.6	1,400	12.0	8.97

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	156,689,563 株	26年3月期	156,689,563 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	567,390 株	26年3月期	561,615 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	156,125,525 株	26年3月期2Q	156,136,600 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成27年3月期の期末配当につきましては、今後の収益状況等を見極める必要があることから、現時点の配当実施については未定とさせていただき、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
(1) 個別受注高	8
(2) 個別完成工事高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いています。

建設業界におきましては、公共投資については、関連予算の執行の効果もあり堅調に推移しています。民間投資についても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減から回復基調にあります。しかしながら、建設労働者の不足・資材価格の高騰が継続しており、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は66,184百万円（前年同四半期比26.0%増）、営業利益1,004百万円（前年同四半期は、営業利益50百万円）、経常利益1,194百万円（前年同四半期は、経常損失112百万円）となり、四半期純利益606百万円（前年同四半期は、四半期純損失372百万円）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,636百万円増加し173,062百万円となりました。主な要因は、流動資産のその他の増加3,647百万円、未成工事支出金の増加3,361百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,143百万円増加し134,431百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加12,379百万円、支払手形・工事未払金等の減少8,485百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,493百万円増加し38,631百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,892百万円、利益剰余金の増加503百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が83百万円減少し、利益剰余金が53百万円増加しています。なお、損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,324	13,612
受取手形・完成工事未収入金等	81,660	78,740
有価証券	10	-
販売用不動産	734	671
未成工事支出金	12,840	16,202
不動産事業支出金	1,359	1,359
その他のたな卸資産	957	646
繰延税金資産	2,007	1,649
その他	3,396	7,043
貸倒引当金	△8	△74
流動資産合計	117,282	119,850
固定資産		
有形固定資産	19,214	19,057
無形固定資産	270	242
投資その他の資産		
投資有価証券	26,077	31,384
繰延税金資産	1,009	4
その他	3,096	3,047
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	29,659	33,911
固定資産合計	49,143	53,211
資産合計	166,426	173,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	56,121	47,635
短期借入金	37,019	49,399
1年内償還予定の社債	800	400
未払金	1,391	964
未払法人税等	396	202
未成工事受入金	3,141	6,496
引当金	1,459	1,594
その他	8,963	9,188
流動負債合計	109,294	115,882
固定負債		
長期借入金	9,832	7,621
再評価に係る繰延税金負債	2,572	2,572
退職給付に係る負債	8,458	8,065
その他	130	289
固定負債合計	20,993	18,548
負債合計	130,287	134,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	5,492	5,996
自己株式	△70	△72
株主資本合計	29,045	29,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,600	8,493
土地再評価差額金	1,191	1,191
退職給付に係る調整累計額	△1,084	△1,017
その他の包括利益累計額合計	6,707	8,667
少数株主持分	385	417
純資産合計	36,138	38,631
負債純資産合計	166,426	173,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	51,563	65,350
兼業事業売上高	983	833
売上高合計	52,547	66,184
売上原価		
完成工事原価	49,187	61,728
兼業事業売上原価	749	618
売上原価合計	49,937	62,347
売上総利益		
完成工事総利益	2,375	3,621
兼業事業総利益	234	215
売上総利益合計	2,610	3,836
販売費及び一般管理費	2,560	2,831
営業利益	50	1,004
営業外収益		
受取配当金	214	216
為替差益	-	232
その他	78	86
営業外収益合計	293	535
営業外費用		
支払利息	333	331
為替差損	107	-
貸倒損失	6	-
その他	8	14
営業外費用合計	455	346
経常利益又は経常損失(△)	△112	1,194
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	27	-
その他	1	1
特別損失合計	28	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△140	1,192
法人税、住民税及び事業税	97	113
法人税等調整額	114	431
法人税等合計	211	545
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△352	647
少数株主利益	20	41
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△372	606

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△352	647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,823	1,892
退職給付に係る調整額	-	67
その他の包括利益合計	2,823	1,960
四半期包括利益	2,470	2,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,450	2,566
少数株主に係る四半期包括利益	20	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,387	26,176	609	52,173	374	52,547	—	52,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	176	176	6,745	6,922	△6,922	—
計	25,387	26,176	786	52,349	7,120	59,469	△6,922	52,547
セグメント利益 又は損失(△)	341	△511	164	△4	67	62	△12	50

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,516	30,833	419	65,769	414	66,184	—	66,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	175	175	7,553	7,728	△7,728	—
計	34,516	30,833	595	65,945	7,967	73,912	△7,728	66,184
セグメント利益 又は損失(△)	851	△12	137	976	34	1,010	△6	1,004

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 個別受注高

①受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	16,769	20.3%	40,480	44.1%	23,711	141.4%
		国内民間	16,016	19.3%	25,029	27.3%	9,013	56.3%
		海外	1,885	2.3%	58	0.1%	△1,826	△96.9%
		計	34,671	41.9%	65,569	71.5%	30,898	89.1%
	建築	国内官公庁	2,212	2.7%	1,399	1.5%	△813	△36.7%
		国内民間	45,883	55.4%	24,787	27.0%	△21,095	△46.0%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	48,095	58.1%	26,187	28.5%	△21,908	△45.6%
	合計	国内官公庁	18,981	22.9%	41,880	45.6%	22,898	120.6%
		国内民間	61,899	74.8%	49,817	54.3%	△12,082	△19.5%
		海外	1,885	2.3%	58	0.1%	△1,826	△96.9%
		計	82,766	100.0%	91,756	100.0%	8,990	10.9%
うち鉄道		39,086	47.2%	32,157	35.0%	△6,929	△17.7%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

②個別受注予想

	通 期	
平成27年3月期予想	160,000百万円	△1.5%
平成26年3月期実績	162,481百万円	22.1%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	9,927	19.6%	15,205	23.6%	5,277	53.2%
		国内民間	14,508	28.6%	18,156	28.2%	3,648	25.1%
		海外	172	0.3%	113	0.2%	△59	△34.4%
		計	24,608	48.5%	33,474	52.0%	8,866	36.0%
	建築	国内官公庁	4,894	9.6%	6,738	10.5%	1,844	37.7%
		国内民間	21,281	41.9%	24,094	37.5%	2,813	13.2%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	26,176	51.5%	30,833	48.0%	4,657	17.8%
	合計	国内官公庁	14,821	29.2%	21,943	34.1%	7,121	48.1%
		国内民間	35,790	70.5%	42,251	65.7%	6,461	18.1%
		海外	172	0.3%	113	0.2%	△59	△34.4%
		計	50,784	100.0%	64,308	100.0%	13,524	26.6%
うち鉄道		21,615	42.6%	28,880	44.9%	7,264	33.6%	

(注) パーセント表示は構成比率